

第14回マナーマ対話における河野大臣スピーチ (2018年10月27日, 於: マナーマ, バーレーン)

こんにちは。日本の外務大臣として初めて参加した昨年
に続き、マナーマ対話に戻って来られたことを光栄に思
います。

本年は、中東地域において現在取り組まれている改革
と近代化に対する日本の支持を強調するために参りまし
た。これらの改革が、中東の将来のための基礎と考えるか
らです。

中東地域の国々は、石油収入への依存の緩和、増加す
る若年人口に対する十分かつ適切な雇用機会の創出、女
性参画の推進等、現在も抱えている、そして新たに生まれ
つつある課題を乗り越えようとしています。

これらの国々は、重要な進歩を遂げ、将来世代のため
の改革に道を開きました。我々は、この取組を失敗させる
わけにはいきません。

この信念に基づき、日本はこれらの地域の努力を引き
続き支持していきます。そして日本は、近代化と改革の経
験を共有していきたいと考えています。国家の改革に関す
る万能なモデルはありませんが、中東の国々が活用でき
る日本の経験はあると信じます。

日本の近代化の特徴は、人材への投資でした。

1868年の明治維新から150年間で、日本は日本的価値を守りつつ、成功裡に工業化と近代化を達成しました。

この成功の鍵は、階層的な統治制度を廃止して、政府に人材を登用する新たな能力本位の制度を導入したことにあります。この新しい制度によって、全ての日本国民が国家建設に関わる機会を与えられたのです。

その最たる例が日本国最初の総理大臣である伊藤博文でしょう。彼は1841年に下級武士の家に生まれましたが、大いなる交渉の才能によって、新生明治政府内で頭角を現し、新しい政府の樹立に関わっていきました。彼の出世は、新しい能力本位の制度がどれほど効果的であったかを示しています。

日本の近代化と改革の成功のもう一つの要因は、明治維新以前に既にしっかりとした教育のインフラがあったことです。この教育環境によって、伊藤博文のような人物は地域の優れた学校で学ぶ機会を得られたのです。こうした学校は様々な階層から若者を受け入れていました。

この例の他にも、教育への投資が国家の発展に重要であるという証拠があります。事実、世界銀行が発表している2018年人的資本指標の上位に位置している国は、教育に多大な投資をしております。こうした教育への投資こそ、成功の裏にある共通点です。

それでは、私たちが地域の改革努力に協力する際に、どのように私たちの過去の経験を活かすつもりなのか、その考えの概要についてご説明させていただきます。

第一に、私たちは教育制度の改革を援助するために中東地域の諸国と協働しています。

たとえば、日本は、日本式教育の導入を通して、学校活動の発展のためのエジプト政府の取組を支援しています。先月、35校の新しい「エジプト・日本学校」が新規開校しました。これらの学校は、日本式教育システムを通じ、児童の学力・社会力・体力の強化に貢献することが期待されています。私たちのシステムは、児童の知・徳・体のバランスがとれた発展を、「特別活動」により後押しします。この「特別活動」には、教室を自分たちで掃除することも含まれています。この活動がエジプトに導入された際、保護者の皆さんは「教室の掃除は子供たちのやることではない」と言って当初反対していました。しかし、試行期間が終わると、児童たちは自ら進んで家の掃除をするようになり、保護者の皆さんも納得されました。こうした「特別活動」は、児童の日々の生活における自主性を育みます。

第二に、私たちは職業訓練プログラムを支援しています。

サウジアラビアにおいて、日本は公的・私的な職業プログラムを通して10,000人以上のサウジアラビア人技術者及び職員の訓練を支援しました。また、日本はイラクに

において新たな構想を打ち出しました。この構想は、職業訓練と就業機会の代わりに、武器の数を減らすことを目的としています。

最後に、私たちは、発展に向けた若年層のエンパワーメントへの協力を強化したいと考えています。

国連開発計画(UNDP)のアラブ人間開発報告書によると、アラブ地域の若年層の投票者のうちの約3分の2が、質の高い教育及びより良い職業機会が地域の二大優先事項であると認識しています。

こうした目標の達成を支援するため、私たちは、日本各地の大学と連携し、日本で学ぶ未来のリーダーたちに大学院で日本の近代化の経験を学ぶ機会を提供する新たなイニシアティブを活用したいと考えています。

また、私たちは来年の初め頃、中東地域から若いリーダーたちを日本へ招待したいと考えています。これもまた、日本の近代化について学び、どのように若い世代の力を各国の改革に活かせるかを議論する機会となるでしょう。私たちは彼らのアイデアや展望を聞き、私たちの将来の協力に役立てることを楽しみにしています。

昨年のマナーマ対話において、私は、「河野四箇条」に基づいて中東地域における安定と安全の達成を支援する確固たる決意を表明しました。この「四箇条」に基づく取組は、人材開発に尽力する一方で、日本が誠実なファシリテ

一ターとして平和のための対話を後押しする積極的な役割を果たすことも含まれています。

テロやISILに対する闘いでの最近の勝利の後にさえ、地域の安定に向けた課題はなお残っています。真の勝利は、復興の達成によってのみ成し遂げられるのです。

私たちは、人道上及び安定のための喫緊の必要性に対処する国際社会の努力に併せて、不安定化の根本になる原因と経済発展の阻害要因を取り除くための協力を続けなければなりません。この目的を達成する上で、人材開発を成功裡に行うことは決定的な役割を果たすと信じております。

明治時代の卓越した教育者であった人物の言葉で締めくくりたいと思います。彼はこう書きました。「一身独立して一国独立す」。

この言葉こそが、私たちが共有したい明治維新の精神を体現していると信じております。

ご静聴、ありがとうございました。